

リーディングプロジェクト

(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の効果検証について

1 効果検証について

(1) 効果検証の目的

リーディングプロジェクト(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の目的である地方創生と人口減少対策に係る事業を効果的に実施していくためには、実施した事業の効果を検証し、必要に応じて改善を図る必要があります(Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(評価)⇒Action(改善)のPDCAサイクルの確立)。

そのためリーディングプロジェクトに設定した数値目標(重要業績評価指標(KPI)=Key Performance Indicators)の効果を検証し、必要に応じて事業の改善を図ります。

(2) 対象期間と目標値

対象期間は、令和3年度から令和7年度とし、リーディングプロジェクトの4つの基本目標を着実に実行することで、人口減少の抑制を図り、令和7年度における本市の人口を53,400人とすることを目指すものです。

(3) 効果検証の方法

リーディングプロジェクトにおける関連施策・事業の達成状況を数値により明確にします。評価の区分は、目標値に対する達成率に応じて次表のとおりです。また、令和4年度の実績値が集計中等の理由により得られないものは、直近の測定値を用いています。

評価	達成率
A+	100%以上
A	80%以上 100%未満
B	60%以上 80%未満
C	60%未満
-	集計中(未公表)

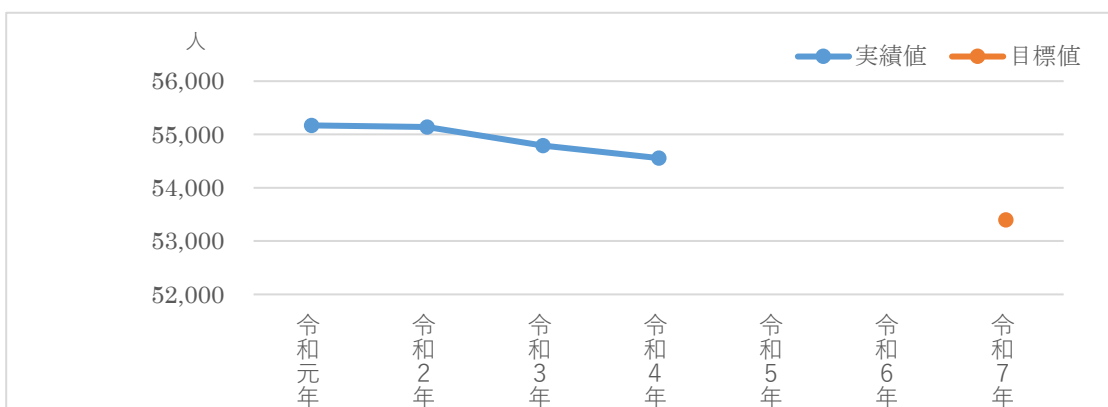
(4) 効果検証結果の活用

リーディングプロジェクトの効果検証結果は、地方創生や人口減少の抑制に係る事業を着実に推進していくために活用します。

2 効果検証結果

(1) 人口

指標	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人口	53,400人	54,791人	54,557人			



(2) 評価結果から

リーディングプロジェクトの4つの基本目標の達成を目指し、地方創生と人口減少対策に資する施策を実施した結果、令和4年度末の総人口は54,557人となりました。

また、4つの基本目標で設定したKPIの評価や関連する指標の評価は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一定の成果を上げました。

出生者数と死亡者数との比較である自然増減については、令和3年度と比べ、出生者数は31人(12ポイント)減少、死亡者数は、高齢化の影響による死亡者数の増加に伴って99人(16ポイント)増加し、結果として494人の自然減となり減少幅が拡大しています。また、転入者数と転出者数との比較である社会増減については、令和3年度の13人の社会増から大幅に増加し、260人の社会増となりました。コロナ禍におけるテレワークの普及やライフスタイルの変化により、東京一極集中ではなく東京近隣県や地方への移住が増加している傾向にあり、本市における社会増の現状も、一定程度その影響を受けているものと思われます。また、社会増のうち半数以上が外国人となっており、コロナ禍で一時的に減少していた外国人労働者数が増加していると考えられます。

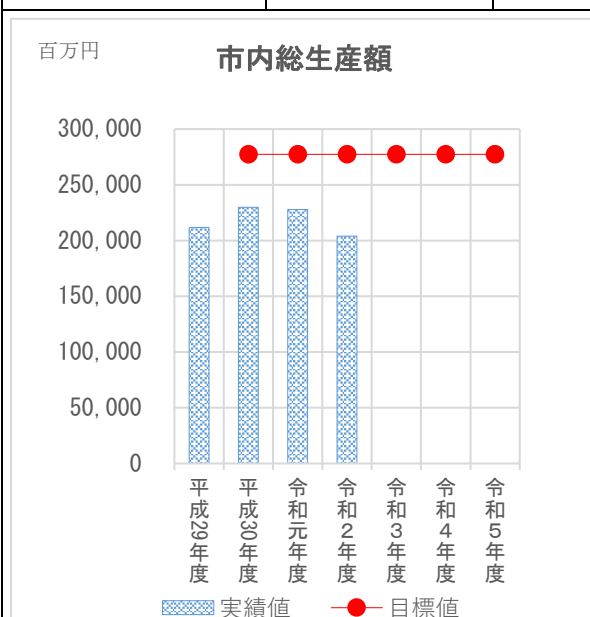
内閣府が令和5年3月に実施した新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査結果では、東京圏在住者の地方移住への関心はなお高く、特に20代については4割以上の方が関心を示す状況が続いています。地方移住への関心理由は、「自然豊かな環境に魅力を感じる」や「ライフスタイルを仕事重視から生活重視に変えたい」といった理由が多くなっています。今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって、生活意識にどのような変化が現れるか注視するとともに、引き続き、移住希望者が魅力を感じるような施策を展開が必要です。

3 基本目標ごとの評価

基本目標1 【しごと】誰もが活躍し続けられる仕事をつくる

数値目標	具体的な施策
生産年齢人口の就業率を上げる 市内事業所の従業者数を増やす 市内総生産額(実質)を上げる	若者の活躍支援 女性の活躍支援 アクティブシニアの活躍支援 地域産業の振興

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
就業率 (生産年齢人口)	69.0% (平成27年度)	70.0%	70.0% (令和2年度)	A+ 100%
市内事業所従業者数	23,155人 (平成28年度)	24,300人	24,149人 (令和3年度)	A 99.4%
市内総生産額 (実質)	211,766百万円 (平成29年度)	277,362百万円	204,042百万円 (令和2年度)	B 73.6%



・令和2年度の実業率は、生産年齢人口では70.0%、65歳以上の高齢者では24.9%となりました。また、20から34歳の若者では79.0%でした。

・令和2年度の市内総生産額(実質)は、204,042百万円となり、前年度から23,728百万円減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により飲食サービス業などが大きく減少したことが要因として考えられ、埼玉県内の市町村内総生産額においても令和2年度はマイナス成長となりました。

指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就業率 (生産年齢人口)	70.0%	70.0% (令和2)	70.0% (令和2)			
市内事業所従業者数	24,300人	-	24,149人 (令和3)			
市内総生産額 (実質)	277,362 百万円	227,770 百万円 (令和元)	204,042 百万円 (令和2)			

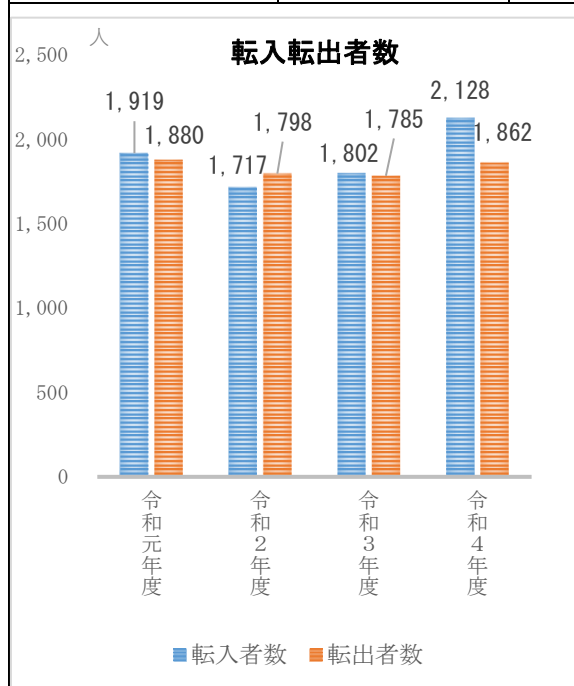
関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
完全失業率	5.4% (平成27年度)	4.8%	4.4% (令和2年度)	A+ 166.7%
サテライトオフィスの誘致件数	0件	3件	0件	C 0%
審議会などにおける女性委員の割合	43.1%	45.0%	42.0%	A 93.3%
高齢者の就業率 (65歳以上)	22.6% (平成27年度)	23.6%	24.9% (令和2年度)	A+ 105.5%
旭ヶ丘松の台地区 進出企業数	0社	5社	0社	C 0%
市内事業所売上額	85,103百万円 (平成27年度)	87,600百万円	90,318百万円 (令和3年度)	A+ 103.1%
認定農業者数	81人	81人	59人	B 72.8%
公共施設における西 川材の使用件数	0件	5件	1件	C 20.0%

基本目標 2 【ひと】 魅力を活用したにぎわいと新たなひとの流れをつくる

数値目標	具体的な施策
人口の社会増を目指す 20代から30代までの転出者の割合を下げる 転入者数を増やす	移住・定住の促進 子育てに魅力を感じるまちづくりの推進 まちの魅力発信と観光の推進 若者等の交流支援

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
人口の社会増減	△85人	150人	158人	A+ 105.3%
20代から30代までの 若者の転出者の割合	11.6%	10.0%	11.68%	C △5.0%
転入者数	1,919人	2,040人	2,128人	A+ 104.3%



・令和3年10月から令和4年9月までの人口は158人の社会増となり、令和3年度と比べ大幅に増加しています。また、令和4年度の転入者数は2,128人、転出者は1,862人となり、現状値（令和元年度）と比べ転入者数は大きく増加し、転出者数は若干減少しています。

・コロナ禍におけるテレワークの普及やライフスタイルの変化により、東京近隣県や地方への移住が増加傾向にあり、本市においても一定程度その影響を受けているものと思われます。

・令和4年度の20代から30代までの若者の転出者の割合は11.68%となりました。

指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人口の社会増減	150人	△10人	158人			
20代から30代までの 若者の転出者の割合	10.0%	10.97%	11.68%			
転入者数	2,040人	1,802人	2,128人			

関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
居住誘導支援制度の 利用者数(累計)	175人	550人	348人	C 63.3%
空き家所有者とのマッチ ング成立件数(累計)	6件	12件	11件	A 91.7%
ひ・まわり探検隊の 参加率	18.2%	20.0%	13.5%	B 67.5%
ホームページ閲覧数	807,534件	850,000件	1,771,381件	A+ 208.4%
保育所待機児童数	0人	0人	0人	A 100%
観光入込客数	3,963千人/年	4,069千人/年	2,997千人/年	B 73.7%
体験型観光メニュー 件数	0件	20件	0件	C 0%
市民歴史講座参加者数	83人	110人	106人	A 96.4%
地域内の異なる世代 の人と付き合う割合 (10・20歳代)	40.4%	42.9%	47.5%	A+ 110.7%

基本目標3 【結婚・出産・子育て】出会う、育てる、子どもの笑顔があふれるまちをつくる

数値目標	具体的な施策
結婚する人を増やす 子どもを増やす 地域子育て支援センターの利用者数を増やす	結婚・妊娠・出産支援 働く子育て世帯の支援 特色ある教育の実践 子どもをのびのび育てるための環境づくり

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
婚姻率	3.3% (平成30年度)	3.8%	2.4% (令和3年度)	B 63.2%
合計特殊出生率	1.01人 (平成30年度)	1.25人	1.12人 (令和3年度)	A 89.6%
地域子育て支援センターの利用者数	16,900人	17,000人	11,275人	B 66.3%

合計特殊出生率

人

1.3
1.2
1.1
1
0.9
0.8

平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年 令和6年

● 実績値 ● 目標値

- ・婚姻率は、前年度（令和2年度）からさらに減少し2.4%となりましたが、結婚を希望している方向けのSAITAMA出会いサポートセンター登録者数は大幅に増加しています。
- ・令和3年の合計特殊出生率は、1.12となり埼玉県の1.22、国の1.30をともに下回りました。
- ・地域子育てセンターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、11,275人にとどまりました。

【参考】国・県の合計特殊出生率

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全国	1.42	1.36	1.33	1.30			
埼玉県	1.34	1.27	1.27	1.22			

(出典) 埼玉県保健医療政策課「埼玉県の人口動態概況」

指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
婚姻率	3.8%	3.1% (令和2)	2.4% (令和3)			
合計特殊出生率	1.25人	1.21人 (令和2)	1.12人 (令和3)			
地域子育て支援センターの利用者数	17,000人	10,184人	11,275人			

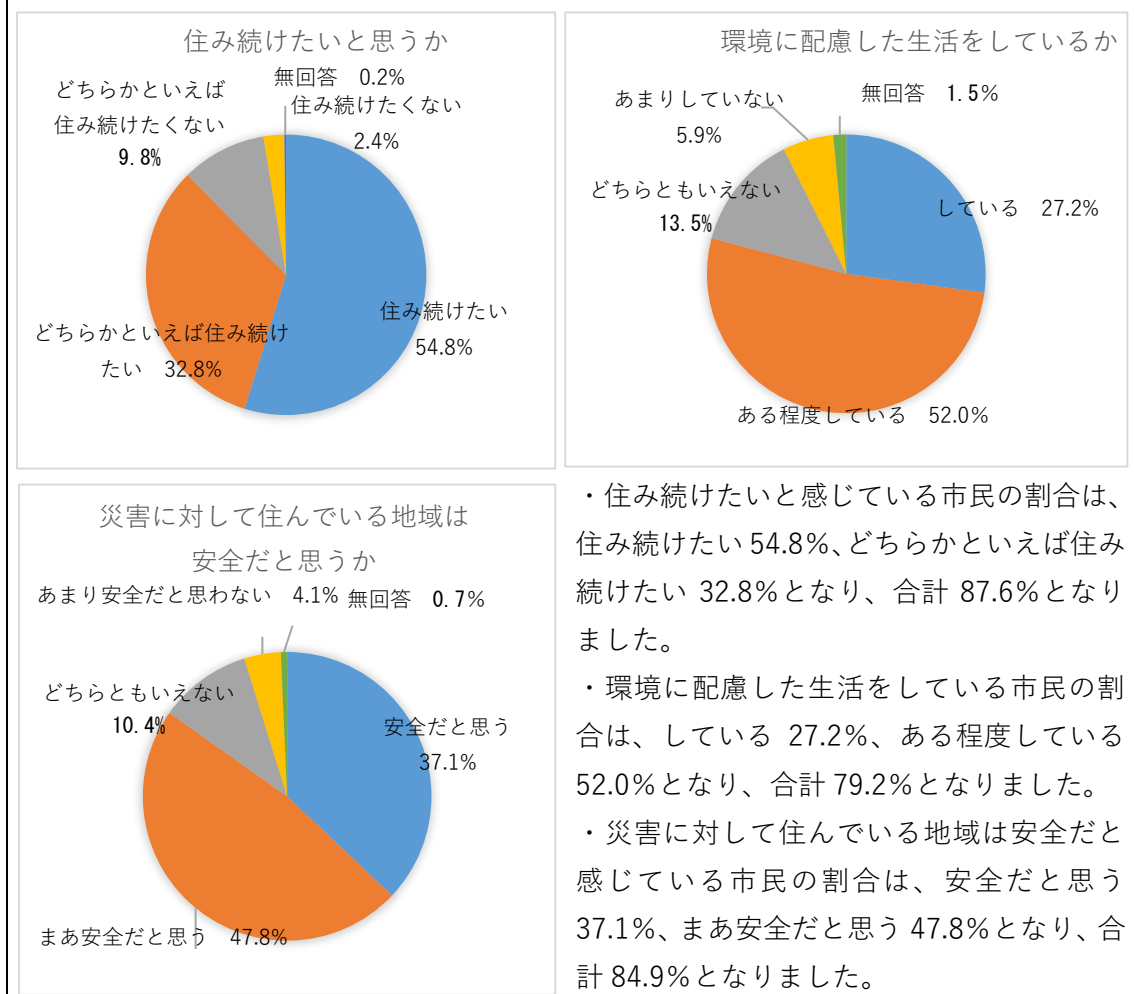
関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
SAITAMA 出会いサポートセンター登録者数	58人	82人	190人	A+ 231.7%
新生児訪問件数の実施割合	94.5%	98.0%	95.9%	A 97.9%
ファミリー・サポート・センター利用回数	785回	1,000回	1,161回	A+ 116.1%
埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合	64.8%	85.0%	70.4%	A 82.8%
授業における児童生徒のICT機器活用率	0.8%	95.0%	70.0%	B 73.7%
中学校1年生の不登校の割合	2.2%	1.0%	4.9%	C △225.0%
施設一体型一貫校の設置数	0校	3校	0校	C 0%

基本目標4 【まち】安心して住み続けられるまちをつくる

数値目標	具体的な施策
住み続けたいと感じている市民の割合を上げる 環境に配慮した生活をしている市民の割合を上げる 災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合を上げる	豊かな自然環境の保全 良好な生活環境の整備、維持 生涯スポーツ・健康のまちづくり 地域連携、コミュニティ活動の促進

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
住み続けたいと感じている市民の割合	74.5%	75.0%	87.6%	A+ 116.8%
環境に配慮した生活をしている市民の割合	73.5%	76.0%	79.2%	A+ 104.2%
災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合	63.0%	65.5%	84.9%	A+ 129.6%



指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
住み続けたいと感じている市民の割合	75.0%	91.3%	87.6%			
環境に配慮した生活をしている市民の割合	76.0%	79.8%	79.2%			
災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合	65.5%	86.1%	84.9%			

関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和4年度 実績値	評価 達成率
子どもたちを対象とした環境イベント等の開催回数	4回/年	6回/年	7回/年	A+ 116.7%
エコアクション21認証・登録件数	1件	5件	1件	C 20.0%
高齢者等の移動困難者への支援件数	1,637件	2,500件	1,626件	B 65.0%
自主防災組織の訓練実施率	40.0%	80.0%	18.7%	C 23.4%
鉄道駅の1日平均乗車人数	9,371人/日	9,450人/日	8,034人/日	B 85.0%
行政手続のオンライン化件数	44件	75件	408件	A+ 544.0%
介護予防の運動に取り組む高齢者の延べ人数	39,825人	42,750人	34,875人	A 81.6%
各種健康教室参加者数	889人	1,000人	594人	C 59.4%
ひだかアリーナ利用人数	155,130人	168,472人	96,869人	C 57.5%
地域福祉推進組織の立ち上げか所数	0か所	4か所	2か所	C 50.0%
都市計画道路の整備率	60.7%	65.0%	66.5%	A+ 102.3%
公民館利用者数	166,606人	167,000人	109,103人	B 65.3%
ボランティア登録団体数	93団体	100団体	108団体	A+ 108.0%
相互利用協定締結市町数	10市町	10市町	10市町	A 100%